

仙台

開催日／11月18日(火)
参加者／約140名

テーマ

「世界情勢を鑑みた

日本のエネルギーを巡る課題と解決策は？」

- 東日本大震災以降、電気料金が高騰したのは、再エネ賦課金が増えたことや安価な電源である原子力発電が長期間停止しているためである。
- 過度な再エネ開発や原子力規制を含む原子力行政のあり方などエネルギー政策を見つめなおす時期にきている。
- 日本は化石燃料を輸入し年間24兆円を支払っている。原子力発電は化石燃料の使用量を下げ、エネルギー自給率を向上させる。政府にはエネルギー自給率向上に向けて一歩も二歩も踏み出してもらいたい。



講 師

社会保障経済研究所代表
政策アナリスト

石川 和男 氏



新潟

開催日／11月21日(金)
参加者／約160名

テーマ

「第7次エネルギー基本計画と
エネルギー安全保障」

- 岸田政権以降、原子力の再稼働促進や運転期間延長、次世代革新炉の開発方針が示され、GX脱炭素電源法により原子力の価値が法的に位置づけられるなどエネルギー政策が大きく転換した。
- 第7次エネルギー基本計画では、エネルギー安全保障だけでなく経済安全保障や産業政策の観点が盛り込まれ、エネルギーの安定確保が産業力の基盤であると明記された。
- 経済安全保障の観点からエネルギー安全保障を再構築していく時期にきている。



講 師

早稲田大学研究院教授

遠藤 典子 氏



2025年度

エネルギー講演会について

青森市・仙台市・新潟市で開催

東北エネルギー懇談会では、地域の皆さんに、国内外のエネルギー・環境問題を巡るさまざまな情勢に対する理解を深めていただくことを目的に、エネルギー関連施設が数多く集積する青森県、宮城県、新潟県においてエネルギー講演会を開催しています。

講演概要については、地元の新聞に採録記事として掲載し、広く県民の皆さんにもお知らせしております。

青森

開催日／10月24日(金)
参加者／約150名

テーマ

「原子力産業が果たす青森県の地域創生
～エネルギー問題から私たちの生活と経済を考える～」



講 師

常葉大学名誉教授
国際環境経済研究所所長

山本 隆三 氏

